

第 6 期  
報 告 書

2014年4月 1日から  
2015年3月31日まで

一般財団法人 日本ドッジボール協会

## 2014年度事業報告書

当会が一般財団法人として発足し6年が経過、2011-2021長期計画に基づく諸施策を実行した。

- ・小学生全国大会の地方開催（北海道）
  - ・日本代表チーム選考、合宿を経て台湾新北市で開催された第2回アジアカップへの派遣
  - ・女子の普及振興を図るために、全日本選手権から分離し独立で開催
  - ・中学生から社会人における競技者個人登録を実施
- 今後も方針を維持し事業を推進する。

財政においては、事業の変化に見合うだけの新規協賛を獲得することができず厳しい状況が続いた。一方で資格登録に関する会員収入の面においては、競技者・指導者において予測を超えた人数の登録を得ている。

今後の課題として、全国大会を地方で開催し地域におけるドッジボールの普及につなげること、その際地元コンベンション協会等組織の活用を推進すること、さらに各都道府県協会から代表を選出し全国大会に送り出していることから、地域の企業等に協力を求め、地域一丸で選手を支援する仕組みづくりを進めることなどが挙げられた。

### 1. 小学生全国大会実行委員会

全国大会（夏・春 小学生対象）

夏は初の北海道（北海きたえーる）開催、春は東京体育館での開催となった。

夏は、2013年度に続き独立行政法人日本スポーツ振興センターが実施しているスポーツ振興基金助成を受けて開催した。これまでは交通・宿泊の利便性を最優先として3大都市圏のみで開催していたが、全国から代表チームが集まる事業は開催地にとっての広告・普及効果も期待できると考え、初の北海道開催となった。

当日の運営面においては、当然ながら全国大会運営未経験のスタッフが大部分であったが、北海道協会所属の各チームから協力を得て、滞りなく実施することができた。参加チーム数については、やはり移動・滞在費についての負担増の影響を受け47都道府県全ての参加には至らなかったものの、45都道府県46チームが参加し、全国大会として遜色のない規模となった。

開催経費については助成金の支援を得たものの、地理的な特殊性に伴う専用コート<sup>1</sup>の運搬費・役員委員の移動費等の増大分を賄うまでには至らず、地方開催に対する課題が残った。2016年度以降の開催地選定においては、開催地のコンベンション組織等との事前の協力体制を重要な要件として加えることとした。

春については、同じくスポーツ振興基金助成を受け、東京体育館で開催した。今年度より女子小学生全国大会は独立開催となり、土曜日に全日本選手権（事業委員会参照）、日曜日に春小学生全国大会の組み合わせとなり、コートサイズ・コート数の違い、スタッフの入れ替え等に伴うタイムスケジュール管理が複雑となったが、関東ブロック連絡会スタッフの積極的な協力を得て、運営は予定どおりのスケジュールで実施された。

大会の企業協賛・協力については依然厳しい状況が続いている。新たな関係を構築するには、企業広告以外の価値観を築く必要が求められており、引き続き課題となった。

大会名	期日	会場・チーム数
第24回全日本ドッジボール選手権全国大会	2014/8/17	会場 北海きたえーる 予選参加チーム 603チーム 全国大会参加チーム 46チーム
第24回春の全国小学生ドッジボール選手権全国大会	2015/3/1	会場 東京体育館 予選参加チーム 696チーム 全国大会参加チーム 48チーム

## 2. 競技委員会

主催大会では競技運営を円滑に行うと共に、ルールの徹底、審判員の資質向上のため諸施策を実行した。常任委員会では審判員育成課題等、競技全般に関し情報交換、研究、検討を行い、全国大会時における審判クリニックでは各地域から派遣される審判員を通じ全国への周知を図った。

### ①B級公認審判員認定講習会

開催ブロック	開催日	開催場所	受験者	合格者
北海道	2015/2/11	北海道恵庭市総合体育館	2	1
東北	2014/8/30	宮城県仙台市立七郷小学校	5	1
関東	2014/10/5	さいたま市立徳力小学校	14	2
北信越	2014/10/19	榊田コミュニティセンター/大集会室	15	6
東海	2014/9/28	名古屋市立港南中学校	11	3
関西	2014/9/21	大阪市立長原小学校	7	2
中国	2014/9/15	廿日市市立平良小学校	6	4
四国	2014/9/28	高知県立青少年センター	10	3
九州	2014/6/22	アクション福岡 研修室/サブアリーナ	5	3
計			75名	25名

合格者数は例年並みで安定しているが、半数近くを占める再チャレンジの受験者に関して、前回受験後の是正（フィードバック）及び対策他が効果的に実施されていない傾向が伺えた。

次年度からは、中央研修会で実践した指導内容等を基に受験準備段階における事前研修の方法や指導内容面に関する見直し（精査）を図り、また、指導ポイント要領の伝達を実施すると共に受験者本人の努力（向上心）を踏まえた上での推薦（見極め）を行なう様、確認を行った。

### ②審判員中央研修会（スポーツ振興くじ助成事業）

開催ブロック	開催日	開催場所	参加者
北海道	2014/11/9	北海道立野幌総合運動公園体育館 (北海道江別市)	8
東北	2014/11/15.16	仁井田地区公民館/仁井田体育館 (福島県本宮市)	10
関東	2014/11/1.2	相模原市：けやき会館/相模原市立小山小学校 (神奈川県相模原市)	27
北信越	2014/10/25.26	射水市小杉勤労青少年ホーム/小杉町役場町民 体育館 (富山県射水市)	13
東海	2014/12/13.14	日本ガイシホール/名古屋市立港南中学校 (愛知県名古屋市)	20

関西	2014/11/8.9	大阪市立柴島中学校（大阪府大阪市）	20
中国	2014/10/4.5	広島市東区スポーツセンター/広島市西区スポーツセンター（広島県広島市）	19
四国	2014/10/18.19	公益財団法人えひめ産業振興財団テクノプラザ 愛媛本館/松山市立北久米小学校 （愛媛県松山市）	22
九州	2014/11/1.2	春日市立市民スポーツセンター （福岡県春日市）	24
計			163名

9ブロック（9会場）開催に移行後、5年目の実施となり一定の周知・伝達の役割は果たすことができたと考える。2015年度からは日本協会主催事業ではなく、これまでのグループ討議で集めた意見、ならびに参加者アンケートに伴う要望(ニーズ)等を基に、各ブロックが独自に自ブロックの特性と目標設定、及びその目標実現のためのカリキュラムを検討し開催する方式に変更することとした。

### 3. 普及委員会

これまで中心事業として幼児の運動・親子のコミュニケーションを目的に展開してきた「おやこドッジすくうる」は、2013年度に整備が進み、予定どおり2014年度からは都道府県主催で広く開催されている。そこで、2014年度からは次の段階として、「SMILEドッジスクール」を5会場で実施した。

本事業の目的は、日本代表講師による小学生に対する基本技術の指導もさることながら、新規参加者と地域のチームとの接点を持たせることを目的としており、運営スタッフには特に新しい選手の加入を求めるチーム指導者が加わることを意識し取り組んだ。

初年度ということもあり、中には本来の意図が伝わり難く既存のチームの選手が技術向上を主な目的に参加する例もあった。2015年度からは再度目的を共有し、また地域との繋がりをさらに意識して開催地選定を進めることとした。

#### SMILEドッジスクール（スポーツ振興くじ助成事業）

開催都道府県	開催日	開催場所	参加者
東京都	2014/12/7	大田区立道塚小学校	84
神奈川県	2014/11/8	海老名市えびな市民活動センター・ピナスポ	70
長野県	2015/3/8	上田市立神科小学校	94
大阪府	2014/11/16	枚方市伊加賀スポーツセンター	103
兵庫県	2014/11/23	川西市立東谷小学校	74
計			425名

4. 指導委員会

ドッジボールを楽しむ子供から大人まで、環境や目的に合わせ適切なアドバイスや練習を行える指導者の育成を目指し、2013年度より新たに創設した。

日本体育協会公認指導者制度への加入に向けて引き続き構築を進めている。2014年度においては助成事業の枠から外れたため、実施規模の練り直しが必要となったものの①～④の集合学習に分けた競技専門科目の内、今年度においてカリキュラムとしては③までを整備した。

集合学習①（おやこドッジすくうる） 都道府県協会開催

集合学習② JDBA指導委員会開催

集合学習③（C級公認審判員講習会）都道府県協会開催

その中において、集合学習②を下記のように開催した。

開催ブロック	開催日	開催場所	受講者
北海道	2014/7/20	北海道恵庭市 恵庭市立若草小学校	7
東北	2014/5/31	宮城県仙台市 ベルサンピアみやぎ泉	13
関東	2014/12/27・28	神奈川県厚木市 荻野運動公園	99
北信越	2014/9/27・28	新潟県三条市 大崎公民館/保内小学校	33
	2014/10/25・26	長野県上田市 西野竹公民館/神科小学校	44
東海	2014/11/23	愛知県知立市 知立南中学校	32
関西	2014/12/6・7	吹田市 北千里体育館	38
中国	2015/1/24・25	広島県山県郡北広島町アザレア千代田	34
四国	2014/11/1・2	香川県高松市 香川総合体育館 高松市仏生山公園体育館	19
九州	2014/6/14・15	熊本県熊本市 熊本テルサ	28
計			347名

2017年度以降は、予選・全国大会での指導者資格取得義務化の方向で進めているが、重要な点は、ドッジボールだけでなく全てのスポーツを指導する立場にいる者にとって必要な資質であることの認識を深めることであり、引き続き制度の整備と周知を図っていく。

5. 事業委員会

①第2回アジアカップへの代表派遣

第1回（2013年度）アジアカップ実施時において、アジアドッジボール連盟（ADC）示されていた台湾での第2回大会開催に向けて、日本代表チームを編成・派遣した。小学生においては希望チーム単位での募集であったものの、0-13男子・0-13女子においては広く全国から競技者を募り、選考及び合宿を行い派遣選手を決定した。

競技結果としては第1回大会に続き参加3カテゴリー全てで優勝を取めたものの、0-13男子においては昨年までの余裕を持った勝利といった雰囲気は無く、特に台湾チームとは実力が接近しており、香港で開催予定の次回大会に向けて強化が必要となった。

収支面においては依然厳しく、代表応援Tシャツの売り上げは目標の500着を超える売上の支援は得られたものの、協賛企業を得るための取り組みも必要となった。

派遣大会名	期日	会場	参加協会・チーム数
第2回アジアカップ	2014/9/13・14	新莊体育館 台湾新北市	日本協会 3カテゴリー 台湾・香港協会 4カテゴリー 合計16チーム

②第1回全日本女子総合選手権

女子競技者の普及を目指した女子全国大会は、同時に行う事で経費を押さえる事が可能という判断の基に2010～2013年度までの4年間、女子小学生全国大会は夏春の男女混合(D1)大会と同時に実施していたが、全国100チーム程の登録で頭打ちになっている。理由の一つに、混合チームと女子チームの競技者が重複しており、練習日も重なることからどちらかの大会を選択せざるを得ないという実情が挙げられた。

そこで、シニア競技者の正式登録を始めるにあたり、改めて女子大会を独立し、小学生～社会人までの総合大会として実施した。さらに、競技会の実施だけでは普及育成の余地は限られるという前提に立ち、スケジュールに次の内容を加えた。

- ・小学生は全チームが2チーム毎の相部屋宿泊による合宿形式。
- ・元バレーボール日本代表選手の吉原知子さんを講師としてお招きし、トークセッション実施。
- ・ドッジボール日本代表選手による技術講習の実施。

実施後のアンケートの結果としては、競技者からは概ね肯定的な意見が多かったものの、保護者・指導者の立場からは「競技会として捉えた場合の否定的な意見」～「育成・教育の場と捉えた場合の賛成の意見」まで意見の幅が非常に大きく、事業とそのねらいを十分に浸透させていく必要性という課題が残った。

大会名	期日	会場名	参加チーム数
第1回全日本女子総合選手権	2014/12/20・21	国立オリンピック記念 青少年総合センター 第1～第5体育室	女子小学生(D1G) 都道府県代表28チーム 女子中学生以上（シニア） ブロック代表8チーム

③2014J.D.B.A.全日本選手権

2013年度に日本体育協会正式加盟時より、小学生が大部分となっていた競技者年齢層の幅を広げ、日本選手権の実施に向けて取り組むことを課題としていた。中学生以上の競技者を対象とし、オープン参加ではなく競技者個人登録制度・ブロック予選を伴った日本選手権は今回が初となる。

当日は東京体育館に東北ブロック～九州ブロックまでの8ブロック代表33チームが集まり、小学生のプレースタイルから進化した、格闘技に近いスタイルの熱戦が展開された。現在はこのカテゴリーの協賛企業は得られていないが、今後に向けて、小学生の延長というだけではない見せ方への工夫が課題となった。

大会名	期日	会場名	参加チーム数
2014J.D.B.A. 全日本選手権	2015/2/28	東京体育館 メインアリーナ	北海道を除く8ブロック代表33チーム (予選参加94チーム)

④競技者個人登録制度の開始

中学生以上の全国競技会開催にあたり、同カテゴリーの競技者の活動地域・人数の把握を進めるため、競技者個人登録制度の運用を開始した。本格的に計画を示した2013年度以降の代表活動事業や、第23回春の全国小学生ドッジボール選手権全国大会・第4回春の全国女子小学生ドッジボール選手権全国大会（両大会とも平成25年度競輪（全国的なスポーツ大会の開催）補助事業）から連携する取り組みの成果ともなる。

初年度2月28日の全日本選手権開催までの登録競技者数としては、中高生カテゴリー324名、大学生・社会人カテゴリー516名の計840名と、目標の計500名を大きく超えた。また、女子総合選手権及び全日本選手権において、互いの競技者が参加しないもう一方の大会の中心スタッフとなり運営を支えるなど、登録数以外の成果もあらわれた。

尚、小学生D1登録の絶対人数が少ない東北地域や九州地域においても登録や活動チームがあり、2015年度以降の順調な規模拡大が見込まれる。

6. 総務委員会

定例の会議の他に、加盟団体を対象として、シニア大会事業の本格的な実施や、競技者登録・会員登録手続き等の意義の再確認と質問・疑問への対応、また活動が盛んな地域との情報共有の機会を設けるために、5月に事業説明会を開催した。

会議の開催状況

①総会

会議名	開催日	主な審議事項
2014J.D.B.A. 事業説明会	2014/5/25	2014年度事業計画説明 各種手続き・新規制度説明、加盟団体活動情報交換

②評議員会

会議名	開催日	主な審議事項
定時評議員会	2014/6/15	2013年度事業報告・収支決算、及び 2014年度事業計画・収支予算の承認

③理事会

会議名	開催日	主な審議事項
第1回	2014/4/13	(2014年度ミズノスポーツ振興財団助成金贈呈式) 2014年度助成申請事業実施概要確認
第2回	2014/5/24	2013年度事業・収支報告案承認、事業説明会準備
第3回	2014/7/20	夏小全国大会・アジアカップへの派遣事業準備・進捗確認
第4回	2014/10/19	上期事業進捗状況、第1回女子総合選手権実行委員会編成、 夏全国大会総括
第5回	2015/1/17	第1回全日本女子総合選手権総括、2014年度見通し、第2回 全日本及び女子総合選手権 日程会場、2015-16年度理事選 定方法
第6回	2015/3/21・22	2015年度事業計画・収支予算案承認

## 7. その他

- ❖ 2014スポーツ祭り (<http://www.joc.or.jp/event/sportsfestival/>)  
(主催 文部科学省、(独)日本スポーツ振興センター、(公財)日本体育協会他)  
2013年度より参画している同事業については、さらに協力の幅を広げ、これまでの体験スポーツ教室に加えて、オリンピックの一員として3名を全体行事に派遣する事となった。当日は大型台風の接近と重なってしまったために、体験教室は事前抽選の100名に対して80名ほどの参加、また講師としての日本代表選手にも交通事情のため欠席者が出たものの、代表選手の模範プレーとハンディキャップをつけた対戦等の企画は大いに盛り上がりを見せた。
- ❖ スミセイアフタースクールプロジェクト (<http://sumiseiafterschool.jp/about/>)  
住友生命相互保険相互会社・NPO法人放課後アフタースクールが主催している、子供達の夢をかなえるプロジェクトにおいて、長崎市の学童ドッジボールチームの練習に日本代表選手を派遣した。  
大会に関しては学童チームの結果には繋がらなかったものの、小学生へのプログラムとして好評を得て、2015年度は単発ではなく、常設の「健康」プログラムとして規模を拡大して実施することが決まった。



# 第6期

## 計算書類

(貸借対照表、損益計算書、財産目録及び個別注記表)

2014年4月1日から  
2015年3月31日まで

一般財団法人 日本ドッジボール協会

# 貸借対照表

2015年 3月31日現在

一般財団法人 日本ドッジボール協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	1,712,378	5,731,689	△ 4,019,311
商品	1,012,907	2,286,196	△ 1,273,289
前渡金	52,150	202,230	△ 150,080
未収入金	5,097,260	5,532,641	△ 435,381
流動資産合計	7,874,695	13,752,756	△ 5,878,061
2. 固定資産			
(1) その他固定資産			
工具器具備品	1	1	0
ソフトウェア	678,300	1,033,200	△ 354,900
保証金	414,000	414,000	0
その他固定資産合計	1,092,301	1,447,201	△ 354,900
固定資産合計	1,092,301	1,447,201	△ 354,900
資産合計	8,966,996	15,199,957	△ 6,232,961
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	701,462	2,413,054	△ 1,711,592
前受金	856,000	3,272,500	△ 2,416,500
預り金	51,590	66,580	△ 14,990
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税	481,800	247,200	234,600
流動負債合計	2,160,852	6,069,334	△ 3,908,482
負債合計	2,160,852	6,069,334	△ 3,908,482
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 一般正味財産	6,806,144	9,130,623	△ 2,324,479
正味財産合計	6,806,144	9,130,623	△ 2,324,479
負債及び正味財産合計	8,966,996	15,199,957	△ 6,232,961

# 損益計算書（正味財産増減計算書）

2014年 4月 1日から2015年 3月31日まで

一般財団法人 日本ドッジボール協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
事業収益	15,517,763	14,355,211	1,162,552
登録料収益			
チーム登録料収益	5,100,000	5,502,000	△ 402,000
受取会費			
協会員受取会費	20,496,000	17,694,000	2,802,000
役員等受取会費	810,000	740,000	70,000
加盟協会料収益			
加盟協会料収益	2,350,000	2,350,000	0
スポンサー料収益			
スポンサー料収益	8,907,940	6,453,750	2,454,190
販売収益			
販売収益	5,103,307	7,724,200	△ 2,620,893
検定料収益			
公認球検定料収益	1,736,640	2,471,772	△ 735,132
手数料収益			
手数料収益	1,063,216	2,001,940	△ 938,724
受取補助金等			
受取助成金	7,568,000	10,679,727	△ 3,111,727
雑収益			
雑収益	719,084	562,283	156,801
経常収益計	69,371,950	70,534,883	△ 1,162,933
(2) 経常費用			
事業費			
謝金	1,831,615	2,861,741	△ 1,030,126
旅費交通費	11,653,328	7,796,692	3,856,636
宿泊費	4,487,432	4,617,312	△ 129,880
事業支援費	13,387,800	14,324,600	△ 936,800
賃借リース料	2,216,980	5,526,373	△ 3,309,393
制作費	4,759,589	4,444,949	314,640
用具費	2,444,760	1,303,684	1,141,076
通信運搬費	2,145,915	1,216,469	929,446
印刷製本費	2,049,358	3,888,259	△ 1,838,901
消耗品費	3,238,434	2,528,528	709,906
雑費	968,521	1,405,535	△ 437,014
管理費			
給与手当	8,727,869	9,127,146	△ 399,277
通勤費	422,213	534,130	△ 111,917
法定福利費	1,376,087	344,967	1,031,120
福利厚生費	70,260	127,615	△ 57,355
賃借料	3,030,632	3,617,619	△ 586,987
リース料	424,620	424,620	0
旅費交通費	1,646,755	1,805,450	△ 158,695
通信費	424,454	624,777	△ 200,323
運賃	823,277	332,741	490,536
発送業務委託費	91,080	1,695,102	△ 1,604,022
消耗品費	810,998	695,842	115,156
顧問料	1,000,000	1,000,000	0
業務委託費	680,940	263,340	417,600
会議費	158,482	59,878	98,604
接待交際費	492,314	311,548	180,766
水道光熱費	346,167	354,410	△ 8,243
諸会費	570,810	608,583	△ 37,773
租税公課	484,600	291,700	192,900
支払助成金	100,000	150,000	△ 50,000
減価償却費	354,900	342,650	12,250
雑費	406,239	250,217	156,022
経常費用計	71,626,429	72,876,477	△ 1,250,048
当期経常増減額	△ 2,254,479	△ 2,341,594	87,115
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,254,479	△ 2,341,594	87,115
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,324,479	△ 2,411,594	87,115
一般正味財産期首残高	9,130,623	11,542,217	△ 2,411,594
一般正味財産期末残高	6,806,144	9,130,623	△ 2,324,479
II 正味財産期末残高	6,806,144	9,130,623	△ 2,324,479

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
商品……最終仕入原価法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産……建物は定額法、建物以外は定率法  
無形固定資産……定額法
- (3) リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式で計上している。

## 2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
工具器具備品	10,011,600	10,011,599	1
ソフトウェア	1,774,500	1,096,200	678,300
合 計	11,786,100	11,107,799	678,301

## 3. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	BS上の記 載区分
助成金						
加盟団体助成金	日レク	0	100,000	100,000	0	—
スポーツ奨励普及事業助	スポ安	0	700,000	700,000	0	—
スポーツ振興基金助成金	スポ振興	0	3,494,000	3,494,000	0	—
ジュニア育成助成金	ミズノ財	0	500,000	500,000	0	—
スポーツ振興くじ助成金	toto	0	2,774,000	2,774,000	0	—
合 計		0	7,568,000	7,568,000	0	

# 財産目録

2015年 3月31日現在

一般財団法人 日本ドッジボール協会

(単位:円)

科 目		金 額	
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金			
現金手許有高		21,260	
普通預金	みずほ銀行神谷町支店	540,401	
普通預金	みずほ銀行神谷町支店(賛助会費)	2	
普通預金	みずほ銀行神谷町支店(ｽｰﾊﾞ振興)	5,226	
郵便振替	東京貯金事務センター(審判)	1,029,552	
郵便振替	東京貯金事務センター(積立金)	10,729	
郵便振替	東京貯金事務センター(ｽﾀｰ)	9,120	
郵便振替	東京貯金事務センター(祝賀会)	41,408	
郵便振替	東京貯金事務センター	54,680	
商品	ルールブック、賞状、記念誌他	1,012,907	
前渡金	いきいきプラザ、東京体育館	52,150	
未収入金	春大会分、t o t o助成金他	5,097,260	
流動資産合計			7,874,695
2. 固定資産			
(1) その他固定資産			
工具器具備品	大会用コート	1	
ソフトウェア	システム開発費	678,300	
保証金	事務局	414,000	
その他固定資産合計		1,092,301	
固定資産合計			1,092,301
資産合計			8,966,996
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	事務局経費、春大会分他	701,462	
前受金	2015年度会費	856,000	
預り金	源泉税他	51,590	
未払法人税等		70,000	
未払消費税		481,800	
流動負債合計			2,160,852
負債合計			2,160,852
正味財産			6,806,144

# 貸借対照表総括表

2015年 3月31日現在

一般財団法人 日本ドッジボール協会

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計(大会)	特別会計(toto)	合 計
<b>I 資産の部</b>				
<b>1. 流動資産</b>				
現金預金	1,712,378	0	0	1,712,378
商品	1,012,907	0	0	1,012,907
前渡金	4,600	47,550	0	52,150
未収入金	491,260	3,494,000	1,112,000	5,097,260
流動資産合計	3,221,145	3,541,550	1,112,000	7,874,695
<b>2. 固定資産</b>				
(1) その他固定資産				
工具器具備品	0	1	0	1
ソフトウェア	678,300	0	0	678,300
保証金	414,000	0	0	414,000
その他固定資産合計	1,092,300	1	0	1,092,301
固定資産合計	1,092,300	1	0	1,092,301
資産合計	4,313,445	3,541,551	1,112,000	8,966,996
<b>II 負債の部</b>				
<b>1. 流動負債</b>				
未払金	669,062	32,400	0	701,462
前受金	856,000	0	0	856,000
預り金	51,590	0	0	51,590
未払法人税等	70,000	0	0	70,000
未払消費税	481,800	0	0	481,800
元入金	△ 22,340,757	17,228,667	5,112,090	0
流動負債合計	△ 20,212,305	17,261,067	5,112,090	2,160,852
負債合計	△ 20,212,305	17,261,067	5,112,090	2,160,852
<b>III 正味財産の部</b>				
<b>1. 一般正味財産</b>	24,525,750	△ 13,719,516	△ 4,000,090	6,806,144
正味財産合計	24,525,750	△ 13,719,516	△ 4,000,090	6,806,144
負債及び正味財産合計	4,313,445	3,541,551	1,112,000	8,966,996

# 損益計算書（正味財産増減計算書）総括表

2014年 4月 1日から2015年 3月31日まで

一般財団法人 日本ドッジボール協会

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計(大会)	特別会計(toto)	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益				
事業収益	4,453,763	8,840,000	2,224,000	15,517,763
登録料収益				
チーム登録料収益	5,100,000	0	0	5,100,000
受取会費				
協会員受取会費	20,496,000	0	0	20,496,000
役員等受取会費	810,000	0	0	810,000
加盟協会料収益				
加盟協会料収益	2,350,000	0	0	2,350,000
スポンサー料収益				
スポンサー料収益	7,719,940	1,188,000	0	8,907,940
販売収益				
販売収益	5,102,307	1,000	0	5,103,307
検定料収益				
公認球検定料収益	1,736,640	0	0	1,736,640
手数料収益				
手数料収益	1,013,680	49,536	0	1,063,216
受取補助金等				
受取助成金	100,000	4,694,000	2,774,000	7,568,000
雑収益				
雑収益	441,656	277,316	112	719,084
経常収益計	49,323,986	15,049,852	4,998,112	69,371,950
(2) 経常費用				
事業費				
謝金	142,774	300,341	1,388,500	1,831,615
旅費交通費	4,831,005	4,237,233	2,585,090	11,653,328
宿泊費	531,694	3,211,362	744,376	4,487,432
事業支援費	13,387,800	0	0	13,387,800
賃借リース料	67,230	1,925,782	223,968	2,216,980
制作費	2,371,915	2,387,674	0	4,759,589
用具費	1,747,046	609,078	88,636	2,444,760
通信運搬費	2,144	1,299,627	844,144	2,145,915
印刷製本費	786,228	345,600	917,530	2,049,358
消耗品費	1,036,789	2,120,834	80,811	3,238,434
雑費	189,355	512,194	266,972	968,521
管理費				
給与手当	8,727,869	0	0	8,727,869
通勤費	422,213	0	0	422,213
法定福利費	1,376,087	0	0	1,376,087
福利厚生費	70,260	0	0	70,260
賃借料	3,030,632	0	0	3,030,632
リース料	424,620	0	0	424,620
旅費交通費	1,646,755	0	0	1,646,755
通信費	424,454	0	0	424,454
運賃	823,277	0	0	823,277
発送業務委託費	91,080	0	0	91,080
消耗品費	810,998	0	0	810,998
顧問料	1,000,000	0	0	1,000,000
業務委託費	680,940	0	0	680,940
会議費	158,482	0	0	158,482
接待交際費	492,314	0	0	492,314
水道光熱費	346,167	0	0	346,167
諸会費	570,810	0	0	570,810
租税公課	484,600	0	0	484,600
支払助成金	100,000	0	0	100,000
減価償却費	354,900	0	0	354,900
雑費	406,239	0	0	406,239
経常費用計	47,536,677	16,949,725	7,140,027	71,626,429
当期経常増減額	1,787,309	△ 1,899,873	△ 2,141,915	△ 2,254,479
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	1,787,309	△ 1,899,873	△ 2,141,915	△ 2,254,479
税引前当期一般正味財産増減額	1,787,309	△ 1,899,873	△ 2,141,915	△ 2,254,479
法人税、住民税及び事業税	70,000	0	0	70,000
当期一般正味財産増減額	1,717,309	△ 1,899,873	△ 2,141,915	△ 2,324,479
一般正味財産期首残高	22,808,441	△ 11,819,643	△ 1,858,175	9,130,623
一般正味財産期末残高	24,525,750	△ 13,719,516	△ 4,000,090	6,806,144
II 正味財産期末残高	24,525,750	△ 13,719,516	△ 4,000,090	6,806,144

# 監査報告書

一般財団法人日本ドッジボール協会  
評議員・理事 各位

2015年 6月 10日  
一般財団法人日本ドッジボール協会

監事 畑 敬

私は、一般財団法人日本ドッジボール協会の、2014年度(自2014年4月1日至2015年3月31日)の会計並びに業務について監査を行い、次の通り報告します。

## 記

### 1 監査方法の概要

- ① 会計監査については、帳簿及び関係書類を調査し、担当役員及び事務職員に質問を行い、貸借対照表、損益計算書及び財産目録の計算書類の正確性を検討した。
- ② 業務調査については、必要書類を調査し、かつ担当役員及び事務職員に質問を行うなど必要と思われる監査手続きを実施して、会計遂行の妥当性を検討した。

### 2 監査意見

- ① 上記会計の計算書類は、会計帳簿の金額と一致し、一般財団法人日本ドッジボール協会の2015年3月31日現在の財産状態及び同日を以って終了する事業年度の損益を正しく示しているものと認める。
- ② 事業及び会計報告書の内容は、妥当なものとする。
- ③ 理事の会計執行は公正に運営されており、法令及び一般財団法人日本ドッジボール協会定款に照らし、特に指摘すべき事項はない。

以上



# 監査報告書

一般財団法人日本ドッジボール協会  
評議員・理事 各位

2015年 6月 11日  
一般財団法人日本ドッジボール協会

監事

山田



私は、一般財団法人日本ドッジボール協会の、2014年度(自2014年4月1日至2015年3月31日)の会計並びに業務について監査を行い、次の通り報告します。

## 記

### 1 監査方法の概要

- ① 会計監査については、帳簿及び関係書類を調査し、担当役員及び事務職員に質問を行い、貸借対照表、損益計算書及び財産目録の計算書類の正確性を検討した。
- ② 業務調査については、必要書類を調査し、かつ担当役員及び事務職員に質問を行うなど必要と思われる監査手続きを実施して、会計遂行の妥当性を検討した。

### 2 監査意見

- ① 上記会計の計算書類は、会計帳簿の金額と一致し、一般財団法人日本ドッジボール協会の2015年3月31日現在の財産状態及び同日を以って終了する事業年度の損益を正しく示しているものと認める。
- ② 事業及び会計報告書の内容は、妥当なものと認める。
- ③ 理事の会計執行は公正に運営されており、法令及び一般財団法人日本ドッジボール協会定款に照らし、特に指摘すべき事項はない。

以上

